

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	地震調査研究観測データの分析評価支援		事業開始年度	平成8年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 鈴木 良典
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月 21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震防災対策特別措置法に基づき設置された地震調査研究推進本部(以下、地震本部)は、日本の地震に関する調査研究を一元的に推進している。本事業は、地震本部の審議及び活動の円滑かつ効率的な進展のため、地震に関する各種調査観測から得られたデータの分析・評価等に関する技術的な面からの支援等を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地震調査委員会長期評価部会、強震動評価部会等での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献収集やデータ解析により、各種評価に係る資料を用意するとともに、強震動予測計算に用いる震源断層モデルの構築を行う。 ②地震本部が進める「活断層基本図(仮称)」の作成に向けて全国に存在する活断層の網羅的なデータ収集・位置判読作業を実施する。 ③地震本部の公表する成果や活動内容等について、一般国民や防災関係者に分かりやすく提供し、地震防災に関する知識の普及や防災意識の高揚等を図るため、成果発信を行う。					
実施状況	①活断層の詳細位置情報等調査:(財)地震予知総合研究振興会 ②地震調査研究推進本部の評価等支援:(財)地震予知総合研究振興会 ③地震調査研究成果の普及支援業務:(株)防災&情報研究所 ※実施機関については、①②は企画競争、③は一般競争入札により決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	394	376	319	261	0
	執行額	394	376	318		
	執行率	100.0%	100.0%	99.7%		
	総事業費(執行ベース)	394	376	318		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。 ・平成21年度からは事業を分割し、可能な事業については一般競争入札を導入するなど、更なる競争性の確保に努めている。				
	見直しの 余地	・公募の公告期間の延長や仕様の見直し等により、応募事業者の参入拡大を一層促進するとともに、更なる業務の効率化を図ること。				
予 算 監 視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部が地震に関するデータの分析・評価等を実施する際に必要な支援を行う長期継続事業である。 2. 所見:長期継続事業であり、地震調査研究推進本部の活動を支える事業は本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省  
318百万円

諸謝金 0.1百万円を含む。

事業概要

地震防災対策特別措置法に基づき地震調査研究推進本部が、観測データの分析及び評価等を行う際に必要な支援を行う。

公募/委託

【A】(財)地震予知総合研究  
振興会  
50百万円

公募/委託

【B】(財)地震予知総合研究  
振興会  
261百万円

一般競争入札/委託

【C】(株)防災・情報研究所  
7百万円

概要

地震本部が進める「活断層基本図(仮称)」の作成に向けて全国に存在する活断層の網羅的なデータ収集・位置判読作業を実施する。

概要

地震調査委員会長期評価部会、強震動評価部会等での検討を円滑かつ効率的に進めるため、文献情報やデータ解析により、各種評価に係る資料を用意すると共に、強震動予測計算に用いる震源断層モデルの構築を行う。

概要

地震本部の公表する成果や活動内容等について、一般国民や防災関係者に分かりやすく提供し、地震防災に関する知識の普及や防災意識の高揚等を図るため、成果発信を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【A】(財)地震予知総合研究振興会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	22.3			
業務実施費	雑役務費	9.1			
	借損料	4.4			
	消耗品費	3.5			
	国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、通信運搬費、消費税相当額	6.0			
一般管理費	上記経費の10%	4.5			
計		50.0	計		
【B】(財)地震予知総合研究振興会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	102.2			
業務実施費	雑役務費	57.2			
	借損料	29.0			
	電子計算機諸費	15.9			
	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、光熱水料、通信運搬費、印刷製本費、消費税相当額	32.9			
一般管理費	上記経費の10%	23.7			
計		261.0	計		
【C】(株)防災・情報研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	3.6			
業務実施費	印刷製本費	1.0			
	通信運搬費	0.6			
	雑役務費	0.4			
	消費税相当額	0.2			
一般管理費	上記経費の20%	1.1			
計		6.9	計		
【D】(株)防災・情報研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。